

令和8(2026)年度
事業計画書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
—生徒が輝く学校づくりを目指して—

目次

令和8（2026）年度

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに	1
2. 経営方針	1
3. 中・長期の課題と展望	2

II 事業計画書

1. 法人	4
2. 鈴鹿高等学校	6
3. 鈴鹿中等教育学校	9

III 収支予算の概要

1. 主な事業	12
2. 収支予算	13

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに

生徒募集の対象となる三重県内の小学生及び中学生は年々著しい減少傾向にあり、また物価の高騰や人件費の上昇などもあり、私立学校を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。こうした中、安定した経営を行っていくためには、生徒・保護者・地域の満足度が上がるよう教育環境の充実・整備に取り組み、魅力ある学園としていく必要があります。また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変化してきており、グローバル化の進展、多様化する大学入試制度、高大接続改革等への更なる対応が必要になっています。現在、国では令和8（2026）年度からの高等学校授業料の無償化実施が見込まれており、本学園としては志願者数の増加と入学生徒定員の確保の好機ととらえ広報活動をより強化していく必要があります。

令和8年度は、これまでの高等学校及び中等教育学校の教育活動に係る成果と課題の検証に基づき策定した鈴鹿享栄学園中期計画（令和7～16年度）を踏まえ、更なる教学面の魅力・品質向上（教育力・進路実績・クラブ活動の活性化等）に重点的に取り組みます。また、多様な広報活動により学園の特色や魅力の情報発信の強化に取り組み、志願者数の増加と入学生徒定員の充足を図ります。さらに、教職員全員の参画による新しい価値の創造と働き方改革に繋がる組織運営を推進するとともに、内部留保金の確保・拡充に努め、経営基盤の強化を図ります。そして、令和8年度に鈴鹿中等教育学校創立40周年を迎えるため、記念事業に取り組みます。

2. 令和8（2026）年度経営方針

在校生・卒業生・教職員全員が建学の精神「誠実で信頼される人に」を体現し、社会貢献に努め、グローバル時代を生き抜く人材を輩出するために、教職員全員が熱意と確かな専門性を持ち、生徒一人ひとりに合った教育機会を提供することをミッションとして、次の基本方針で活動を展開します。

また、鈴鹿中等教育学校創立40周年を記念し、創立の趣意や教育理念についてあらためて生徒・保護者・教職員・同窓生等が共有するための事業に取り組みます。

1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

(1) 教学品質の向上・体制の改善

- ① 高等学校及び中等教育学校の教育活動に対する成果と課題の検証と改善
- ② 時代の変化に即応した指導体制と教育環境の整備
- ③ 優秀な教職員の確保と教職員研修体系の充実

(2) 進路実績の向上

(3) クラブ活動の活性化

2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

(1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

(2) ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

(3) 生徒活動募集の強化

(4) 安全安心な学校づくり・ハラスメント対策など危機管理体制の強化

3. 生徒と教職員一人ひとりのウェルビーイング向上
 - (1) 働き方改革に繋がる組織整備と教職員の処遇改善
 - (2) 校内DX化の推進
4. 全員参画型組織の構築
 - (1) 高い目標への挑戦
 - (2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり
 - (3) PDCAサイクルを活用した継続的改善
5. 鈴鹿中等教育学校創立40周年記念事業の実施
 - (1) 記念講演会の開催
 - (2) 本館エレベータの設置
 - (3) 同窓会、保護者会との連携

3. 中・長期の課題と展望

本学園は、学園の建学の精神「隠徳を積む者は必ず其の栄を享ける」の具体的明示の「誠実で信頼される人」を作るために、全学園の叡智を結集して発展に努め、伝統を大切にするとともに新しい時代の流れにも的確に対応することで、将来社会に貢献できる生徒の育成に取り組んできました。

生徒募集の対象となる三重県内の小学生及び中学生数は年々減少傾向であり、また物価の高騰や人件費の増加などもあり、私立学校を取り巻く経営環境はますます厳しい状況に置かれています。

その中で安定した経営を行うには、募集定員の充足と財務体質の強化、両校の魅力の向上、そして優秀な教職員の確保が課題であり、そのために生徒・保護者・地域の満足度が上がるような教育環境の充実・整備に取り組み、魅力ある学園としていく必要があります。

このため、自己肯定感や幸福感など生徒と学校（教職員）一人ひとりのウェルビーイングの向上を重要目標に掲げ、生徒・保護者が満足できる良好な教育内容及び教育施設環境の提供、並びにそれらを実現するための組織づくりを推進していきます。また、その組織を支えるための社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するとともに経営基盤の強化を図っていきます。

1. 教学面において

(1) 授業の充実

国の教育改革（高大接続改革）にむけて、学力の3要素（知識の習得、思考力・判断力・表現力の育成、主体的・協働的に学ぶ態度）を育成するため、これまでの高等学校及び中等教育学校の教育活動に対する成果と課題の検証、ICT機器の導入による指導方法の改善を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の展開を推進します。

(2) 進路保障と進学実績の向上

個々のニーズに合った進路の選択を可能にできる授業を展開するため、授業評価等を活用した授業内容の改善に努め、基礎学力を保障するとともに進路実績の向上につながる取り組みを推進します。

(3) ICT教育の充実

BYADを基盤としたICT教育の充実や自宅学習生徒等へのICTを活用した学習支援の研究を行います。

(4) グローバル教育の推進

グローバル化に伴い、多様な人々や異文化との関わりにおいて違いに対する寛容さを培い、国際交流を活発に行い、共通の倫理観・価値観を発見できる機会を増やします。また、英語等の語学力・コミュニケーション能力を育成する取り組みを推進します。

(5) コミュニケーションの重視

生徒間、職員と生徒の間、職員と保護者の間、職員間の良好なコミュニケーションを意識して教育活動にあたります。

(6) 魅力ある図書館活動と快適な環境づくりの推進

図書資料の充実や生徒活動の支援など魅力のある環境づくりを推進します。

(7) カスタマーハラスメント対策

カスタマーハラスメント対策の研究を行い、保護者と力を合わせて生徒を育みます。

2. 経営面において

(1) 学校の教育活動が円滑、闊達、躍動的に展開できる組織づくりと働き方改革の推進

新しい価値を創造することができる学校組織を目指し、教職員の健康と安全を守る体制づくりを念頭に置き、働き方改革を進め、教職員が意欲をもって最大の力を発揮できる体制の構築を目指します。

具体的には、優秀な人材の確保、女性が活躍できる仕組みづくり、コンプライアンス遵守、DX推進による業務プロセスの改善に取り組みます。

(2) 生徒・保護者が満足できる良好な教育施設環境の提供

教育施設環境の計画的な施設設備の整備を進めるとともに、生徒の生命・身体にかかわる課題解決に優先的に実施していきます。

(3) 地域社会との良好な関係の維持発展

地域活動への参加など地域との連携を図り、地域の人々から信頼され、必要とされる教育機関を目指します。

(4) 経営基盤の強化

教育活動を円滑に行うための資金確保、内部留保の充実を図ります。具体的には、広報戦略の強化などにより募集定員の充足を図るとともに、効率的・効果的な資産運用や寄付金収入等の資金の確保に取り組みます。また、総人件費の最適化にも十分留意します。

令和8年 4月 1日

理事長 金子 一也

Ⅱ 事業計画書

1. 法人 (Corporation)

本学園は、平成26年4月1日に学校法人享栄学園から分離独立し、新しく学校法人鈴鹿享栄学園として発足して12年目を迎えました。創立以来、多岐にわたりご支援・ご協力をいただきました皆様方に深く感謝するとともに、今後さらなる期待に応えられる学園として成長を継続し、皆様から信頼される学校づくりに鋭意努力していきたいと考えております。

近年、私学を取り巻く状況は、少子化の影響から生徒募集における競争の激化により、財政環境も非常に厳しくなっております。しかし、厳しい環境下においても、本学園が持続的に発展していくために、バランスの取れた適正な予算配分と健全な経営資源の運用により改革を推進していきます。

令和8年3月に高等学校、中等教育学校併せて415人の卒業生を送り、令和8年度入学生は4月まで確定を見ないこの時期、厳しい環境を見据えたうえで、経営及び教学の共通目標として、次の活動を行います。

1. 不断の改革・改善・取組

- (1) 高等学校及び中等教育学校の改革後の教育活動に対する成果と課題を抽出し、明らかになった重点課題の改善に取り組み、生徒・保護者・地域の満足度向上を図ります。
- (2) 令和7年4月に改正した寄附行為の主旨に則りガバナンスの強化を継続するとともに、教職員のコンプライアンス徹底を図ります。

2. 教育内容の充実（授業品質の向上）

- (1) 主体的・対話的で深い学び
主体的・対話的で深い学びの授業展開、ICT機器を活用した授業の研究・充実・推進を図るとともに、そのための研修や互見授業の充実を図ります。
- (2) 探究活動
生徒が論理的思考力・判断力・表現力を習得できる教育を展開し、生徒自ら問いを立てて、それに対して答えていく主体的な学習を進めます。

3. 教職員の資質向上

- (1) 教職員研修の充実
初任者研修・2年目研修（令和元年度から実施）、中堅研修（令和2年度から実施）、非常勤講師の授業研修（令和6年度から実施）、授業経験のない初任者対象の授業研究（令和3年度から実施）、経験の長短を問わず授業力向上を目指すブラッシュアップ研修（令和7年度から実施）などを今後も継続し、また、期首面談等において校長と職員の対話のもと個に応じた研修を奨励し、資質向上を図ります。
- (2) 優秀な人材の確保
優秀な教職員の確保のため、拡充した子育て支援制度についてPRするとともに、働き方改革を踏まえ教職員の待遇等の見直しを検討します。
- (3) グローバル人材育成のための指導者養成及び体制づくり
海外大学進学、姉妹校等との国際交流、中・長期留学の相談指導体制づくり及び研究活

動推進のため、情報収集及び教員研修の充実を図ります。

また、オーストラリア姉妹校との教員の交換人事の研究を進めます。

4. 施設面、教育環境の整備

計画的な施設・教育環境の整備を進めるとともに生徒の生命・身体にかかわるような喫緊の課題については、優先的に実施していきます。

(1) 施設・設備の充実

老朽化した施設・設備の改修を進めます。

エレベータの設置により校内のバリアフリー化を推進します。

(2) 情報メディア教育センターの充実

主体的に考え、学び、実践し、成長できる場所としての情報メディア教育センター（EMC）のより一層の有効活用を図ります。

(3) 教職員の働き方改革及び子育て世代への支援

教職員の健康管理及び総労働時間縮減を図るため、固定残業代制及び機械警備（令和7年10月導入）に加えて、更なるDX化の推進による業務の効率化・見直しに取り組みます。また、令和7年度から拡充した子育て支援制度の活用を奨励し子育て世代への支援を行うなど、教職員のウェルビーイング向上を図ります。

(4) クラブ活動の環境整備

校外の練習会場利用に対する支援など、クラブ活動の環境改善に取り組みます。

(5) 資金の運用

安全性を重視し、流動性及び収益性の観点も考慮して資金の運用を行います。

5. 鈴鹿中等教育学校創立40周年記念事業の実施

鈴鹿中等教育学校創立40周年を記念した講演会等の開催や本館エレベータの設置に向けた取り組みを同窓会や保護者会と連携して進めます。

6. その他

光熱水費をはじめとする諸物価の高騰に対応するため、経費の節減に引き続き取り組みます。

7. 予算編成及び運用

教学及び経営の事業計画の実行に向けて、財務指標の動きを注視した予算を編成するものとします。

<財務指標>

	令和8年度	令和7年度	全国平均 ～令和6年 度決算～
	当初予算	第3回 補正予算	
事業活動収支差額比率	0.3%	△8.5%	3.3%
人件費比率	75.6%	73.9%	62.9%
教育研究経費比率	20.6%	24.6%	29.6%
管理経費比率	5.3%	4.9%	7.3%
人件費依存率	138.1%	137.5%	125.0%
基本金組入後収支比率	114.5%	116.4%	108.2%

2. 鈴鹿高等学校 (Suzuka High School)

1. 教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

3つのコース（特進・探究・総合）のこれまでの卒業生の進路状況を踏まえて、それぞれのコースの教育内容を改革委員会で検証し、各コースで軌道修正を加えながら完成度を高めていく。

Webページ等で公開しているスクールポリシーの中のグラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）に探究的な学びに力を入れることを各コース別に盛り込む。生徒自らが現状を把握し、課題を見つけ、それを克服する方策を考えて実践することが、これからの変化が激しい時代を生き抜く力を養い、生徒・保護者・地域の満足度を向上させることに繋がると考える。

(2) 各コースの方針（カリキュラム・ポリシー：教育課程の編成及び実施に関する方針）

① 特進コース

ア) 国公立大学進学を目指して、各教科の知識・技能をバランスよく学び、さらに思考力・判断力・表現力を身に付ける。

イ) アクティブラーニング型授業や、総合的な学習の時間を通じて日常的に主体性・多様性・協働性を身に付ける。

ウ) 学校外部との連携活動を通して、社会につながるスキルを身に付ける。

② 探究コース

ア) 探究活動等の生徒主体の活動を行い、体験を通じた学びの実現を目指す。

イ) 論理コミュニケーション・小論文指導を通じ、読解力・論理的思考・表現力を高める。

ウ) 東海圏の4年制大学合格を目標に、学力とキャリア意識の向上を図る。

③ 総合コース

ア) 多様な進路希望に合わせて一人一人の個性を伸ばす。

イ) 高大連携や体験学習を通じて、希望進路の実現を目指す。

ウ) 2年次より幼児教育系、看護・医療系、総合進学系の選択ができる。

(3) 研修体制の確立

① 初任者（1・2年目）研修の充実

専任の研修講師を招き、研修を時間割に組み込み、1年間を通して実施する。

② 授業経験のない新任者対象の授業研修（年10回）

③ 中堅者研修の充実

本学園10年～15年目の教員の授業研究を軸に、研修講師及び外部有識者を招き実施する。

④ ブラッシュアップ研修の継続 外部指導者による集中指導（年10回程度）

⑤ 教育先進校に学ぶ

I C T教育や先進的な教育を行っている学校への視察及び研修講師の派遣を依頼する。

⑥ 多様な入試形態に対応するための研修

探究活動・小論文・面接等の指導研究を外部アドバイザーを招いて実施する。

2. 生徒募集・入試に係る事業

本学の教育方針を理解し、本学での学習を希望する生徒を受け入れるため、アドミッションポリシー（入学者受入方針）に基づき、受験生に必要な情報を、多様な募集・広報活動を通して適切に発信する。また、社会状況や教育環境の変化に対応しながら、受験生および保護者にとって有効な方策を検討・実施し、安定した入学者の確保を図る。

- ① 入学者確保に向けた分析及び戦略の立案と、推薦入試を中心とした募集活動の強化
- ② 広報活動の活性化（デジタルコンテンツのさらなる充実）
- ③ 在校生を活用した、魅力ある広報イベントの企画・実施
- ④ 中学校・学習塾との連携強化（学校訪問・塾訪問の推進）
- ⑤ 地域に向けた啓発活動の推進（学校通信等の発行）
- ⑥ 奨学生制度の周知・広報の強化
- ⑦ 同窓会組織との連携強化及び積極的なアプローチ
- ⑧ 地元メディアとの関係構築を進め、地域と連携した本校の魅力発信に努める
- ⑨ LINE、Instagram、ホームページ、動画コンテンツを統合的に運用し、受験生・保護者への情報到達力及び訴求力の向上を図る

3. 生徒支援事業

(1) 支援事業の充実

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

- ① 基礎学力の徹底修得と多様な表現活動の充実
- ② 鈴鹿大学、皇學館大学、鈴鹿医療科学大学との高大連携の推進
- ③ 現状の課題に沿った教育相談体制の整備

(2) ICT環境の整備

生徒用端末機器の利用推進を図る。

(3) 教育活動をPDCAサイクルで検証

授業評価・保護者アンケート、学力分析によるPDCAで改善を目指す。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにする。

- ① 授業アンケート・保護者アンケート（7月・12月実施）の実施
- ② 学力分析
- ③ 力量向上のために外部研修を積極的に活用

(4) 国際交流の充実

国際化が急速に進展する現代社会において、高等学校教育における国際交流の推進は、生徒の視野を広げ、主体的に多文化共生社会を生き抜く力を育成する上で不可欠である。本校では、国際交流事業を計画的かつ継続的に推進するとともに、留学生の受け入れ体

制および校内における国際教育の充実を図り、日常的な教育活動を通して異文化理解を深める学習環境を進める。また、鈴鹿中等教育学校との連携を強化し、生徒の興味・関心や進路希望に応じた選択制の多様な留学プログラムを充実させるとともに、ALT（外国語指導助手）を効果的に活用することで、校内外における国際交流機会の資質向上を図る。

- ① デュアルディプロマ取得支援
 - ② 異文化理解や国際的視点を育成する教育活動の実施
 - ③ ALTの授業内外活用と多文化に触れる機会の拡充
 - ④ 海外からの留学生や短期滞在者受け入れの推進
 - ⑤ 連携校および外部機関・関係団体との連携強化
- (5) 生徒指導の充実
- ① 「集団の規律とルール・時間」を守る心の養成
 - ② いじめ防止に向けての取り組み推進
- (6) クラブ活動の活性化
- ① 過去の実績に加えて更なる飛躍のための環境整備
 - ② 外部施設利用補助等の強化

4. 進路支援事業

確かな学力とキャリア観を育み、進路選択の幅を広げる。一人ひとりの進路実現に向けて適切な進路指導を推進する。多様化する大学入試制度に対応するため、小論文指導・面接指導の充実を図る。

- ① キャリア教育の充実
- ② 大学合格実績の向上
- ③ 就職内定率100%

5. 地域連携・地域貢献事業

地元地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など地域との共生を図る。

また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

- ① 地元地域清掃活動、地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加
- ② 施設訪問及びボランティア活動の活性化

6. 教職員の働き方改革

- (1) 統合型校務支援システムによる業務効率化とシステムのさらなる改善
- (2) 教職員業務のスクラップ&ビルドの意識の醸成と実行
- (3) 自動採点システムの活用
- (4) 校務分掌におけるAIの活用

3. 鈴鹿中等教育学校 (Suzuka Secondary School)

1. 教学改革

- (1) 令和7年度からスタートさせた中期計画の着実な推進
- (2) スクール・ミッションの前提となるスクール・ポリシーに沿った取組の推進
 - ① グラデュエーション・ポリシー
6年間、途切れることなく継続した学習活動を経るからこそ培うことのできる有為な資質・能力を持った人を育成します。
 - ② カリキュラム・ポリシー
中等教育学校の特色を生かし、6年間の一貫した教育課程とその実践、校外の様々な主体と連携した取組を通して、幅広い知識・教養及び自ら学ぶ姿勢の涵養を図ります。
 - ③ アドミッション・ポリシー
「誠実で信頼される人に」を建学の精神に掲げ、「主体性のある自由人」を育てたい人物像としてあげています。このことを踏まえて、知の探究に励み、将来の夢に向かって自ら考えて決断し、未来を創り出すために主体的に行動し、誠実さをもって人々と協働することができる児童を求めます。
- (3) 学校力向上を目指した研修体制の確立
 - ① 生徒が主体的に学び、習慣的に家庭学習に取り組もうとする意欲の醸成を図る指導力の向上
 - ② 互見授業の促進と充実した授業研究活動の定例化
 - ③ 教科会議の充実 → 指導と評価の一体化による授業改善と教科指導力の向上
→ 知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力のバランスのとれた育成
 - ④ BYAD(Bring Your Assigned Device)を導入したICT教育の推進及び研究
 - ⑤ 初任者研修の充実 系統的な初任者(1・2年目)研修及び教科指導研修(年10回程度)を継続し、教員としての資質向上
 - ⑥ 中堅研修 本校経験10～15年の教員による研究授業の実施
 - ⑦ ブラッシュアップ研修 外部指導者による集中指導の継続(年10回程度)
 - ⑧ 先進校への計画的な視察を推進し、本校の魅力化に活用
 - ⑨ 小論文・面接指導力向上など進路指導に係る研修の充実
 - ⑩ 再構成したキャリア教育活動の実践と成果と課題の整理
 - ⑪ 学年主任会議等における優れた取組業績の確認・継承機会の設定
 - ⑫ 期首・期末面談での教員個々のニーズに応じた研修の確認と機会の提供
- (4) グローバル教育の推進
 - ① 国際交流の充実
オーストラリアの姉妹校との生徒間オンライン交流や相互派遣、外国の方の講演会による国際理解教育
 - ② 充実した海外研修の実施と現地校生との交流及び海外留学、留学生等の受け入れ推進
3学年全員対象 シンガポール・マレーシア研修
4年次の希望者制海外研修 オーストラリア語学研修・セブ島集中英語研修・カナダ短期留学 等
 - ③ カナダ提携校と本校の両方の卒業資格を取得するDual Diploma制度の周知と活用
 - ④ 帰国生の積極的受け入れと英語力のブラッシュアップ

- ⑤ オーストラリア姉妹校教員との人事交換制度の研究
- ⑥ イマージョン授業の研究と試行(数学・理科)
- (5) 総合的な学習の時間／総合的な探究の時間の充実

Theme Studyの取組における全教員による指導体制の継続及び成果と課題の整理

2. 生徒募集・入試に係る事業

- (1) 令和7年度の入試広報活動(戦略会議)の取組総括と令和8年度の取組構築
- (2) 医進・選抜コース、特進コースそれぞれの特色を生かした取組の推進
- (3) 入学試験の在り方に係る研究
 - ① 多様な資質、能力を持った志願者のための新たな入試制度(英検等の導入)の成果と課題の整理
 - ② 志願者の持てる力を適切に測ることのできる入学試験問題作成のための研究
- (4) 説明会等イベントの充実
 - ① 第1回学校説明会(鈴6フェア)の継続実施と第2回以降の実施形態の検討
 - ② 公開授業、教育シンポジウム等の開催による広報活動
確実な成果を上げている数学教育の公開授業の実施
科学部等による小学生向けの出前授業等の継続
- (5) 中等教育学校の魅力を発信する広報活動
 - ① ホームページ、SNSを積極的に活用して生徒の学校生活を広く発信
 - ② 中等教育学校ならではの行事等についてメディアへ積極的に情報提供
SGSS(英語スピーチコンテスト、英字新聞他)、GIS、弁論大会、鈴青祭、TS、
ときめきサポート報告会等
 - ③ 海外在住者や帰国生に向けた広報活動の実施

3. 生徒支援事業

- (1) 各学年での工夫した取組による学習習慣の定着とセルフマネジメント力、タイムマネジメント力の育成
- (2) いじめを許さない生徒集団の育成 人権教育体系に基づく各学年の取組推進
- (3) 教育相談・カウンセリングの充実
不登校傾向の生徒や生徒間トラブルに悩んでいる生徒に対する適切かつ迅速な対応と
関係機関との情報共有、オンラインサポート授業の適切な活用
- (4) 体系化された性に関する教育、人権教育の推進
- (5) 情報モラル指導の強化(SNSトラブル防止啓発にむけた講演会等実施)
- (6) AIの活用と適切な使用に向けてのガイドラインの作成
- (7) 金融教育、租税教育等多様な教育の精選と実施
- (8) 生徒の主体性を尊重した生徒会活動の活性化
鈴青祭、鈴6カップ、学校への要望活動、生徒心得の検討
- (9) クラブ活動の支援と生徒の主体的な活動の奨励
ときめきサポート制度の活用や各種コンクール、ボランティア活動等外部行事への
参加奨励と社会性の涵養
- (10) 公立中学校の部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に伴う、本校クラブ活動の
在り方の研究
- (11) 資格取得等チャレンジの推奨(英検、漢定等の資格取得や外部コンテストへの参加)
- (12) SGSS活動の充実

英字新聞作成、東海・全国のスピーチコンテスト、英作文コンテスト、ディベート及び模擬国連等への出場を目指す英語表現力の育成等

(13) 生徒防災リーダーチームの取組充実と生徒の防災意識の向上(指導教員の研修)

(14) 効率的かつ効果的なスクールバスの運行推進

4. 進路支援事業

(1) 進路保障

① 目標として難関国公立大学15名以上、国公立大学及び有名私立大学50名以上

② 各学年の模擬試験等のデータ分析、学校全体で共有、日常的な指導の促進

(2) キャリア教育の充実

① キャリア教育の体系的推進 ベストプラクティスの更新と継承

三重の産業を知る(1年次)、職業を知り、職業観・労働観を養う(2,3年次)、学部・学科を知る(4年次)、志望学部・学科・大学を明確にする(5年次)

② 鈴6未来ナビ「医系の扉」「キャリアの扉」「学問の扉」の充実実施

外部の優れた人材の活用(大学教員・地域事業主・卒業生等)

③ 小論文・面接指導體制(外部人材の導入など)の充実

(3) 皇學館大学、三重大学をはじめとする大学との連携事業の実施

① 大学訪問による進学意識の向上

② 学生による学習支援やインターン制度の研究及び教員採用の促進に係る連携

5. 地域連携・地域貢献事業

(1) 県内産業の魅力を知る探究学習

県内企業経営者等のゲストティーチャーを招聘した「キャリアの扉」の実施

(2) 地域清掃・通学路清掃活動の実施

通学路や学校周辺の清掃等生徒の主体的活動、地域住民(自治会)との協働

(3) 生徒のボランティア活動の活性化と定着化

定期的な地域施設訪問、交流を実施(生徒会・科学部・吹奏楽部等)

(4) 小学生を対象にした地域貢献プログラムの実施

① あそびとまなびの体験ラリーの充実実施

② 恐竜博士(真鍋真先生)の講演会開催

6. 教職員の働き方改革

(1) 統合型校務支援システムの活用による業務効率化とシステムのさらなる改善

(2) 教職員業務のスクラップ&ビルドの意識の醸成と実行

(3) 自動採点システムの活用

(4) 校務分掌におけるAIの活用

(5) カスタマーハラスメントに係る研究による保護者との良好な関係性の構築

7. 創立40周年(令和8[2026]年)記念事業の実施

(1) 真鍋真先生の記念講演会(11月20日)や式典等の実施

(2) 本館エレベータの設置

(3) 保護者及び同窓会との連携

Ⅲ 収支予算の概要

1. 主な事業

事業名	内容	予算額
エレベータ設置事業 (中等教育学校)	中等教育学校校舎へのエレベータ設置工 事を実施する。	120,000 千円
大型提示装置機器整備事業 (LCホール)	経年劣化が進んだLCホールの大型モニタ 設備を更新する。	10,532 千円
防犯カメラ増設工事 (高等学校)	高等学校校内の安全性向上のため、防犯 カメラを増設する。	3,080 千円
トップライト耐熱塗料塗装 工事 (中等教育学校・高等学校)	校舎内の高温化防止を目的に、トップラ イトへ耐熱塗料を塗装する。	3,200 千円
40周年記念事業 (中等教育学校)	40周年を記念し、記念式典や記念講演等 を実施する。	2,000 千円
予算額合計		138,812 千円

2. 収支予算

1. 令和8（2026）年度当初予算

（1）事業活動収支予算書

教育活動収支差額は△28,457千円、教育活動外収支差額は△936千円、両方を合わせ経常収支差額は△29,393千円となり、特別収支差額は33,929千円となる。

前年度繰越収支差額△21億79,279千円に、当年度収支差額 △2億14,171千円を合わせた翌年度繰越収支差額が△23億93,450千円となる見込みである。

■事業活動収支予算書（前年度予算対比） （単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
A：教育活動収支差額	△ 28,457	△ 62,257	33,800
B：教育活動外収支差額	△ 936	△ 1,950	1,014
C：経常収支差額（A+B）	△ 29,393	△ 64,207	34,814
D：特別収支差額	33,929	△ 80,256	114,185
E：予備費	0	0	0
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	4,536	△ 144,463	148,999
G：基本金組入額合計	△ 218,707	△ 115,753	△ 102,954
H：当年度収支差額（F-G）	△ 214,171	△ 260,216	46,045
I：前年度繰越収支差額	△ 2,179,279	△ 1,919,063	△ 260,216
J：基本金取崩額	0	0	0
K：翌年度繰越収支差額（H+I+J）	△ 2,393,450	△ 2,179,279	△ 214,171

（2）資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の9億41,298千円と当年度資金収入18億34,536千円により、27億75,834千円となる見込みである。

資金支出の27億75,834千円から、当年度資金支出18億28,827千円を差し引いた9億47,007千円が翌年度繰越支払資金となる見込みである。

■資金収支予算書（前年度予算対比） （単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
前年度繰越支払資金	941,298	1,061,263	△ 119,965
当年度資金収入	1,834,536	1,673,419	161,117
資金収入の部合計	2,775,834	2,734,682	41,152
当年度資金支出	1,828,827	1,793,384	35,443
翌年度繰越支払資金	947,007	941,298	5,709
資金支出の部合計	2,775,834	2,734,682	41,152

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	910,812	910,715	97	<経常費補助金> ・総生徒数減等 4,001千円収入減	
		手数料	58,315	60,175	△ 1,860		
		寄付金	1,800	2,230	△ 430	<雑収入> ・退職財団交付金減 17,905千円収入減	
		経常費等補助金	623,201	633,820	△ 10,619		
		付随事業収入	13,857	13,857	0	<人件費> ・新規採用、退職等 20,597千円支出増 ・賞与引当金組入額 3,842千円支出増 ・退職給与引当金繰入 額等減 19,015千円支出減	
		雑収入	52,417	70,322	△ 17,905		
	教育活動収入 計 ①			1,660,402	1,691,119	△ 30,717	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		人件費	1,257,756	1,252,332	5,424	<教育研究経費> ・LCホール大型掲示装置 更新や塗装工事等 16,160千円支出増 ・記念館外壁補修工事 等(前年度完了) 49,198千円支出減 ・奨学金の減 30,382千円支出減 ・減価償却額減 8,523千円支出減 ・電気料金契約見直 2,772千円支出減	
		教育研究経費	342,977	417,683	△ 74,706		
		管理経費	88,126	83,361	4,765		
	徴収不能額等	0	0	0			
教育活動支出 計 ②			1,688,859	1,753,376	△ 64,517		
教育活動収支差額③ (①-②)			△ 28,457	△ 62,257	33,800		
教育活動外収支	収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		受取利息・配当金	3,564	3,564	0	<管理経費> ・募集関連等強化 4,765千円支出増	
		その他の活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入 計 ④			3,564	3,564	0	
	支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			借入金等利息	4,500	5,514	△ 1,014	
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出 計 ⑤			4,500	5,514	△ 1,014		
教育活動外収支差額⑥ (④-⑤)			△ 936	△ 1,950	1,014		
経常収支差額 ⑦ (③+⑥)			△ 29,393	△ 64,207	34,814		
特別収支	収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		資産売却差額	0	0	0	<その他の特別収入> ・施設設備補助金 26,655千円収入増	
		その他の特別収入	34,995	8,340	26,655		
	特別収入 計 ⑧			34,995	8,340	26,655	
	支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
資産処分差額			1,066	400	666	<その他の特別支出> ・賞与引当金特別組 入額減 88,196千円収入減	
その他の特別支出	0	88,196	△ 88,196				
特別支出 計 ⑨			1,066	88,596	△ 87,530		
特別収支差額⑩ (⑧-⑨)			33,929	△ 80,256	114,185		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
予備費 ⑪	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額⑫ (⑦+⑩-⑪)	4,536	△ 144,463	148,999
基本金組入額合計 ⑬	△ 218,707	△ 115,753	△ 102,954
当年度収支差額 ⑭ (⑫-⑬)	△ 214,171	△ 260,216	46,045
前年度繰越収支差額 ⑮	△ 2,179,279	△ 1,919,063	△ 260,216
基本金取崩額 ⑯	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑰ (⑭+⑮+⑯)	△ 2,393,450	△ 2,179,279	△ 214,171
(参考)			
事業活動収入の部 合計	1,698,961	1,703,023	△ 4,062
事業活動支出の部 合計	1,694,425	1,847,486	△ 153,061

< 主な科目の概要 >

■ 教育活動収支の部

◇ 生徒数

(単位 人)

所 属	本年度数 (4/1現在見込)	前年度数 (R7.12.1現在)	増減
鈴鹿高等学校	980	970	10
鈴鹿中等教育学校	690	711	△ 21
合 計	1,670	1,681	△ 11

・ 入学見込数
 高等学校 330人
 中等教育学校 107人

◇ 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、施設維持費、授業料補助金である。

令和7年度生からの学納金値上による17,388千円収入の増額、入学金納入者数減による13,310千円収入の減額、入学金見込者数や生徒数減などによる10,599千円収入の減額、授業料減免補助金制度終了予定による6,618千円増額となる。合計97千円収入の増額見込みである。

◇ 手数料

手数料の主な内容は、入学検定料、証明手数料、取扱手数料である。

入学受験者数見込み減による1,860千円収入の減額見込みである。

◇ 寄付金

寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金である。

保護者会からの寄付金による430千円収入の減額見込みである。

◇ 経常費等補助金

経常費補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金である。

授業料減免補助金終了予定による6,618千円収入の減額、総生徒数減などによる

4,001千円収入の減額見込みである。合計10,619千円収入の減額見込みである。

◇付随事業収入

付随事業収入の主な内容は、補助活動収入、スクールバス運行費収入である。

前年度予算額と同額とした。

◇雑収入

雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職財団等交付金、その他の雑収入である。

退職財団交付金の減による17,905千円収入の減額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇教員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			増減		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴 鹿 高 等 学 校	59	27	86	61	30	91	△ 2	△ 3	△ 5
鈴 鹿 中 等 教 育 学 校	51	23	74	51	24	75	0	△ 1	△ 1
合 計	110	50	160	112	54	166	△ 2	△ 4	△ 6

◇職員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			増減		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴 鹿 高 等 学 校	8	11	19	8	11	19	0	0	0
鈴 鹿 中 等 教 育 学 校	3	6	9	3	6	9	0	0	0
合 計	11	17	28	11	17	28	0	0	0

<内訳>

・非常勤職員 4人
事務職員 3人
教育相談 6人
ALT 3人
司書 1人
入試対策 1人
計 17人

◇人件費

人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、賞与引当金組入額、退職給与引当金繰入額、退職金である。

新規採用、退職及び定期昇給等による20,597支出の増額、賞与引当金組入額の増による3,842千円増額、退職給与引当金繰入額や退職金の減による19,015千円支出の減額となる。合計5,424千円支出の増額見込みである。

◇教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、修繕費、会費、奨学費などの支出である。

LCホール大型掲示装置の更新や塗装工事等による16,169千円支出の増額、記念館の外壁補修工事等（前年度完了）による49,198千円支出減額、授業料無償化による奨学費が30,382千円支出の減額、減価償却額の減による8,523千円支出の減額、電気料金の契約見直しによる2,772千円支出の減額見込みとなる。合計74,706千円支出の減額

見込みである。

◇管理経費

管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、手数料、広報費、渉外費、印刷製本費などの支出である。

募集関連等の強化による4,765千円支出の増額見込みとなる。

■教育活動外収支の部

【事業活動収入の部】

◇受取利息・配当金

受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金である。

前年度予算額と同額とした。

【事業活動支出の部】

◇借入金等利息

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金利息である。

返済計画に基づき1,014千円支出の減額見込みである。

■特別収支の部

【事業活動収入の部】

◇資産売却差額

資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額である。

前年度予算額と同額とした。

◇その他の特別収入

その他の特別収入の主な内容は、施設設備に関する寄付金、施設設備補助金である。

エレベータ設置事業などの施設設備補助金による26,655千円収入の増額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇資産処分差額

資産処分差額が主な内容である。

図書の処分差額による666千円支出の増額見込みである。

◇その他の特別支出

その他の特別支出の主な内容は、賞与引当金特別組入額、過年度修正額である。

賞与引当金特別組入額による88,196千円支出の減額見込みである。

3. 資金収支予算書

(単位：千円)

	科 目	(単位：千円)			
		本年度予算額	前年度予算額	増減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	910,812	910,715	97	
	手数料収入	58,315	60,175	△ 1,860	
	寄付金収入	1,800	2,230	△ 430	
	補助金収入	658,196	642,160	16,036	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業・収益事業収入	13,857	13,857	0	
	受取利息・配当金収入	3,564	3,564	0	
	雑収入	52,417	70,322	△ 17,905	<前受金収入> ・入学見込数減 13,150千円収入減
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	164,570	177,720	△ 13,150	
	その他の収入	198,318	41,831	156,487	<その他の収入> ・各特定資産取崩 113,190千円収入増 ・前年度の未収入金 43,297千円収入増
	資金収入調整勘定	△ 227,313	△ 249,155	21,842	
	(当年度資金収入 合計)	(1,834,536)	(1,673,419)	(161,117)	
	前年度繰越支払資金	941,298	1,061,263	△ 119,965	<資金収入調整勘定> ・未収入金の増 17,905千円収入増 ・前期末前受金の増 3,937千円収入増
資金収入の部 合計	2,775,834	2,734,682	41,152		
支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
	人件費支出	1,213,610	1,183,554	30,056	
	教育研究経費支出	207,647	273,830	△ 66,183	
	管理経費支出	85,397	80,666	4,731	
	借入金等利息支出	4,500	5,514	△ 1,014	
	借入金等返済支出	84,859	84,859	0	<施設関係支出> ・エレベーター設置事業等 121,610千円支出増 ・赤道購入等(前年度完了) 34,376千円支出減
	施設関係支出	121,610	34,376	87,234	
	設備関係支出	12,239	9,278	2,961	<設備関係支出> ・LCホール大型掲示装置更新 12,239千円支出増 ・機械警備等(前年度完了) 9,278千円支出減
	資産運用支出	50,925	69,745	△ 18,820	
	その他の支出	66,511	70,278	△ 3,767	
	予備費	0	0	0	
	資金支出調整勘定	△ 18,471	△ 18,716	245	<資産運用支出> ・退職給与引当特定資産の減 18,820千円支出増
	(当年度資金支出 合計)	(1,828,827)	(1,793,384)	(35,443)	
	翌年度繰越支払資金	947,007	941,298	5,709	
資金支出の部 合計	2,775,834	2,734,682	41,152		

<主な科目の概要>

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とする。

■資金収入の部

◇前受金収入

前受金収入の主な内容は、生徒が入学前に納める納付金等収入である。

次年度入学見込数の減による13,150千円収入の減額見込みである。

◇その他の収入

その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する三重県私学振興会からの交付金など）、各引当特定資産取崩収入である。

特定資産取崩による113,190千円増額、前年度の未収入増による43,297千円収入の増額となる。合計156,487千円収入の増額見込みである。

◇資金収入調整勘定

資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に受け入れた前受金である。

未収入金の増による17,905千円収入の増額、前期末前受金の増による3,937千円収入の増額となる。合計21,842千円収入の増額見込みである。

■資金支出の部

◇人件費支出

人件費支出は、事業活動支出より賞与引当金組入額（96,871千円）及び退職給与引当繰入額（50,925千円）を除き、夏期賞与額（93,030千円）及び61歳以上の退職者に支給する退職金（10,620千円）を含めた金額である。

◇教育研究経費支出

教育研究経費支出は、事業活動支出より減価償却額（1億35,330千円）を除いた金額である。

◇管理経費支出

管理経費支出は、事業活動支出より減価償却額（2,729千円）を除いた金額である。

◇借入金等返済支出

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金返済である。

前年度予算額と同額とした。

◇施設関係支出

施設関係支出の主な内容は、建物支出、構築物支出である。

エレベータ設置事業等による121,610千円増額、赤道購入等（前年度完了）による34,376千円の減額見込みである。合計87,234千円支出の増額見込みである。

◇設備関係支出

設備関係支出の主な内容は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出である。

LCホール大型提示装置の更新等による12,239千円支出の増額、機械警備等（前年度完了）による9,278千円支出の減額となる。合計2,961千円支出の増額見込みである。

◇資産運用支出

資産運用支出の主な内容は、各引当特定資産繰入支出である。

退職給与引当特定資産の減による18,820千円支出の減額見込みである。

◇その他の支出

その他の支出の主な内容は、前年度に未払であった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金である。

前年度の未払金減の減による3,767千円支出の減額見込みである。

◇資金支出調整勘定

資金支出調整勘定の主な内容は、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末未払金である。

前期末前払金の増による245千円増額見込みである。

令和 8（2026）年度財務比率表

○所属別内訳

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	0	578,551	332,261	910,812	0	578,167	332,548	910,715	0	384	△ 287	97
経常収入	5,445	1,036,962	621,559	1,663,966	5,445	1,061,742	627,496	1,694,683	0	△ 24,780	△ 5,937	△ 30,717
事業活動収入	5,445	1,041,957	651,559	1,698,961	5,445	1,066,459	631,119	1,703,023	0	△ 24,502	20,440	△ 4,062
人件費	24,209	738,505	495,042	1,257,756	29,410	744,066	478,856	1,252,332	△ 5,201	△ 5,561	16,186	5,424
教育研究経費	0	238,066	104,911	342,977	0	307,043	110,640	417,683	0	△ 68,977	△ 5,729	△ 74,706
管理経費	10,484	34,598	43,044	88,126	8,910	32,848	41,603	83,361	1,574	1,750	1,441	4,765
経常支出	34,693	1,015,205	643,461	1,693,359	38,320	1,088,961	631,609	1,758,890	△ 3,627	△ 73,756	11,852	△ 65,531
事業活動支出	34,693	1,015,785	643,947	1,694,425	38,320	1,141,359	667,807	1,847,486	△ 3,627	△ 125,574	△ 23,860	△ 153,061
基本金組入額	0	△ 95,837	△ 122,870	△ 218,707	0	△ 101,778	△ 13,975	△ 115,753	0	5,941	△ 108,895	△ 102,954
基本金組入前当年度収支差額	△ 29,248	26,172	7,612	4,536	△ 32,875	△ 74,900	△ 36,688	△ 144,463	3,627	101,072	44,300	148,999
※減価償却額	0	113,070	24,989	138,059	0	123,225	23,323	146,548	0	△ 10,155	1,666	△ 8,489

○学校法人経費を生徒数按分で各所属別に配分した場合の経費

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	—	578,551	332,261	910,812	—	578,167	332,548	910,715	—	384	△ 287	97
経常収入	—	1,039,957	624,009	1,663,966	—	1,064,737	629,946	1,694,683	—	△ 24,780	△ 5,937	△ 30,717
事業活動収入	—	1,044,952	654,009	1,698,961	—	1,069,454	633,569	1,703,023	—	△ 24,502	20,440	△ 4,062
人件費	—	751,820	505,936	1,257,756	—	760,242	492,091	1,252,333	—	△ 8,422	13,845	5,423
教育研究経費	—	238,066	104,911	342,977	—	307,043	110,640	417,683	—	△ 68,977	△ 5,729	△ 74,706
管理経費	—	40,363	47,763	88,126	—	37,748	45,614	83,362	—	2,615	2,149	4,764
経常支出	—	1,034,286	659,073	1,693,359	—	1,110,037	648,853	1,758,890	—	△ 75,751	10,220	△ 65,531
事業活動支出	—	1,034,866	659,559	1,694,425	—	1,162,435	685,051	1,847,486	—	△ 127,569	△ 25,492	△ 153,061
基本金組入額	—	△ 95,837	△ 122,870	△ 218,707	—	△ 101,778	△ 13,975	△ 115,753	—	5,941	△ 108,895	△ 102,954
基本金組入前当年度収支差額	—	10,086	△ 5,550	4,536	—	△ 92,981	△ 51,482	△ 144,463	—	103,067	45,932	148,999
※減価償却額	—	113,070	24,989	138,059	—	123,225	23,323	146,548	—	△ 10,155	1,666	△ 8,489

○財務比率

(単位：%)

比率名	全国平均 (R6年度)	本年度予算比率				前年度予算比率				増減			
		学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
事業活動収支差額比率	3.3%	—	1.0	△ 0.8	0.3	—	△ 8.7	△ 8.1	△ 8.5	—	9.7	7.3	8.8
人件費比率	62.9%	—	72.3	81.1	75.6	—	71.4	78.1	73.9	—	0.9	3.0	1.7
教育研究経費比率	29.6%	—	22.9	16.8	20.6	—	28.8	17.6	24.6	—	△ 5.9	△ 0.8	△ 4.0
管理経費比率	7.3%	—	3.9	7.7	5.3	—	3.5	7.2	4.9	—	0.4	0.5	0.4
人件費依存率	125.0%	—	129.9	152.3	138.1	—	131.5	148.0	137.5	—	△ 1.6	4.3	0.6
基本金組入後収支比率	108.2%	—	109.0	124.2	114.5	—	120.1	110.6	116.4	—	△ 11.0	13.6	△ 1.9



学校法人 鈴鹿享栄学園